

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

実施計画 No	補助・ 単独	交付対象事 業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果 (成果)	
						総事業費 (千円)	B								
							補助対 象事業 費 (千円)	C	D	E					F
合計						1,194,731	103,795	61,870	718,377	-	412,744	979,476,583	573,420,000		
1	単	議会運営事務事業(タブレット端末導入)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や感染蔓延により、議会審議を停滞させないため、WEB会議等による感染防止対策を講じるものである。 ②タブレット端末購入費、会議アプリ使用料、タブレットLTE回線使用料、チャットアプリ使用料 ③【タブレット端末】61,800円×1.1×36台=2,448千円 【契約事務手数料】3,000円×1.1×36台=119千円 【会議アプリ初期設定費用】80,000円×1.1×1回=88千円 【会議アプリ月額基本使用料】45,000円×1.1×7ヶ月=347千円 【会議アプリライセンス使用料】10,000円×1.1×7ヶ月=77千円 【LTE回線】2,890円×1.1×36台×7ヶ月=802千円 【チャットアプリ】500円×1.1×36台×7ヶ月=139千円 ④市議会議員及び議会事務局職員	R3.4	R4.3	4,020						タブレット端末36台: 2,799,116円 LTE回線使用料: 305,748円 ビジネスチャットアプリ使用料: 101,376円 会議アプリライセンス使用料: 665,500円	3,871,740	3,871,740	以前は、各議員が紙ベースの資料をその都度事務局まで取りに来られていたが、タブレット端末によりデータを確認することにより、対面する頻度が軽減され新型コロナウイルス感染症感染対策に貢献した。 また、紙ベースでの資料が不要となったことでペーパーレス化にも貢献した。
2	単	入札・契約・ 検査事務事業	①物品・役務の入札において、電子入札システムを導入し、入札の効率化、事業者の負担軽減を図ることにより、接触機会を最小化することで感染防止対策を講じる。 ②電子入札システム(物品・役務等)導入関係経費 ③熊本県電子入札共同利用システム機能追加委託費: 3,424千円 事業者説明会会場使用料: 47千円 ICカード等備品購入: 89千円 【内訳】 ・ICカード 2700円×4枚×1.1=11,880円 ・ICカードドライバソフトウェア媒体セット 4500円×1セット×1.1=4,950円 ・ICカード読取装置 13000円×4台×1.1=57,200円 ・ICカード読取装置カードドライバソフトウェア媒体セット 4500円×1セット×1.1=4,950円 ・ICカードフォーマッタ 9000円×1セット×1.1=9,900円 ④指名願、入札等に係る物品・役務関係の事業者	R3.4	R4.3	3,560					熊本県電子入札システム機能追加委託費: 2,288,000円 ICカード4枚: 13,992円 ICカード読取装置4台: 62,920円	2,364,912	2,364,912	電子入札システムを導入することで、事業者の負担軽減を図れ、安心・安全に入札でき、利便性が向上した。	
3	単	情報化端末 等運用事業	①感染拡大防止を目的とした、在宅勤務の推進・WEB会議等の仮想空間の利用などの様々な社会活動におけるICT活用の取組に対応するため、本市職員の在宅勤務、WEB会議及びペーパーレス化などの執務場所を問わない環境を整備し、自治体行政のスマート化の実現のための取組を推進する。 ②(a)Microsoft Teamsライセンス使用料 (b)Web会議用備品購入費 ③(a)継続: 8,540円×85ユーザー×1.1=798,490円、新規: 870円×12ヵ月×165ユーザー×1.1=1,894,860円 (b)大型モニター132,900(税込)×1台、モニタースタンド17,800円(税込)×1台 ④市職員	R3.4	R4.3	2,845					大型モニター 1台: 150,700円 WEB会議ソフトライセンス利用料 85ライセンス: 798,490円 Microsoft Teamsライセンス使用料 165ライセンス: 1,429,164円	2,378,354	2,378,354	在宅勤務やWEB会議を活用することで、接触の機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。また、職員にオンライン会議が浸透し市役所内外で活用が進んだ。	
4	単	サーバ管理運 用事業	①感染拡大防止を目的とした、在宅勤務の推進・WEB会議等の仮想空間の利用などの様々な社会活動におけるICT活用の取組に対応するため、本市職員の在宅勤務、WEB会議及びペーパーレス化などの執務場所を問わない環境を整備し、自治体行政のスマート化の実現のための取組を推進する。 ②(a)リモート接続システム保守委託料 (b)リモート接続システム使用料 (c)テレワークシステム備品購入費 ③(a)暗号化システム保守料 年額3,885,000円×1.1=4,273,500円、リモート接続システム 1,104,120円×1.1=1,214,532円、VPN接続システム保守料427,000円×1.1=469,700円 (b)リモート接続クライアントライセンス: 継続56,900円×17セット×1.1=1,064,030円、新規225,000円×33セット×1.1=8,167,500円、VPN接続使用料240,000円×1.1=264,000円 (c)暗号化システム(1,200ライセンス) 18,120,000円×1.1=19,932,000円、リモート接続システムサーバ(165ライセンス) 2,000,000円×1.1=2,200,000円 ④市職員	R3.4	R4.3	37,586					暗号化及びリモート接続システム保守委託: 1,041,271円 VPN接続システム保守業務委託: 469,700円 八代市暗号化支援業務委託: 3,814,866円 リモート接続保守委託: 140,580円 リモート接続サーバ: 1,980,000円 暗号化ソフト 1,200ライセンス: 19,835,134円 リモート接続ソリューションシステムズライセンス使用料 17ライセンス: 1,064,030円 リモート接続クライアントライセンス使用料 165ライセンス: 6,424,000円 VPN接続システム使用料264,000円	35,033,581	35,033,581	業務用端末へのリモート接続が可能となり、在宅勤務環境が充実したことで、接触の機会を減らすことができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	
5	単	デジタル化推 進事業	①感染拡大防止対策として、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入、テレワークの促進などを、市として計画的に実行していくためのデジタル化推進基本計画を策定する。 ②計画策定委員等の(a)報償費及び(b)費用弁償、(c)先進地視察普通旅費、(d)消耗品費、(e)通信運搬費、(f)委託料、(g)DS.INSIGHTライセンス使用料 ③(a)5,900円×10人×5回×2会議体=590千円 (b)13,510円×2名×5回=136千円 (c)94,078円×2名=189千円 (d)パフォーマンスチャージ料=120千円、事務用品=30千円 (e)切手10千円 (f)計画策定業務委託料5,000千円、DS.INSIGHT活用支援業務委託料350,000円×1.1=385千円 (g)月額75,000円×12ヵ月×1.1=990千円 ④八代市役所	R3.4	R4.3	7,450					デジタル化推進基本計画策定に係るパフォーマンスチャージ料 27,432円 事務用品(クラフト封筒)3枚: 915円 オンラインデータ活用支援業務委託: 385,000円 デジタル化推進基本計画策定業務委託: 4,950,000円 デジタル化推進会議委員謝礼 7人分: 123,900円 デジタル化推進会議委員費用弁償1人分: 1,600円 先進地視察旅費: 76,320円 DS.INSIGHTライセンス使用料: 990,000円	6,555,167	6,555,167	デジタル社会の進展や新型コロナウイルス対策などの社会情勢の変化に対応しながら本市のDXを推進していく指針となる、「八代市デジタル化推進基本計画」を策定することができた。	
6	単	戸籍住民基 本台帳事務 事業(事務機 器使用料)	①非接触型レジ(POSレジ)及び窓口証明用ファクシミリを導入し接触機会を減らすことにより、市民への新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②非接触型レジ及び郵便局窓口用ファクシミリの導入費用 ③非接触型レジ(POSレジ)リース: 70,840円×10月=708,400円 証明用ファクシミリリース ・百済来郵便局: 18,810円×12ヶ月=225,720円 ・泉支所・五家荘郵便局: 87,360円/年×1.1=96,096円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金): 515千円 ④本庁舎市民課、泉支所、百済来及び五家荘郵便局	R3.4	R4.3	1,031					非接触型レジ(POSレジ)リース料 69,740円×10ヵ月=697,400円	697,400	348,700	非接触型のレジにより金銭の受け渡し機会が減少し、市民及び職員の感染拡大防止に役立った。	
7	単	ICT授業サ ポート事業	① ICT授業サポーターによる授業計画の作成、ICT機器の準備・操作、校務支援システム活用の支援や、ICTを活用した教育の質の向上に向けて、ICT教育推進アドバイザーによる指導方法、活用計画、全体方針の策定支援及び専門的助言や研修を行う。このことにより、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校等においても、切れ目のない学習環境を提供し、学習機会の確保にも繋がる。 ② ICT授業サポーター、GIGAスクールサポーター人件費(委託料)、ICT教育推進アドバイザー事業に要する費用 ③ ICT授業サポーター (4月～6月) 290,000円×5人×3ヵ月×1.1=4,785,000円 (7月～3月) 290,000円×7人×9ヵ月×1.1=20,097,000円 ICT教育推進アドバイザー 報償費(オンライン分) 10,000円×2時間×8回=160,000円 報償費(招聘分) 10,000円×4時間×7回=280,000円 費用弁償(招聘分) 383,000円 会場使用料 62,000円 ※その他繰入金(ふるさと八代元気づくり応援基金): 15,312千円 ④ 市内小中特別支援学校 40校	R3.4	R4.3	25,767					・ICT授業サポーター業務委託料: 24,753,300円 ・ICT教育推進アドバイザー報償費: 50,000円 ・ICT教育推進アドバイザー費用弁償: 51,600円	24,854,900	12,478,250	ICT授業サポーターの支援により、各学校におけるICT活用を推進することができ、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校等においても、切れ目のない学習環境を提供し、学習機会の確保にも繋がった。また、ICT教育推進アドバイザーの助言を受け、八代市EdTech推進基本方針及び推進計画を策定することができた。	
8	単	新型コロナウ イルス感染 症対策事業(学 校施設等感 染防止対策)	①新型コロナウイルス感染症防止のため、市立学校に対し消毒液等を配付し、基本的な感染症対策を講じる。 ②衛生用品等の購入費 ③手指消毒用エタノール1,445L×1,122円=1,621,290円 手洗い用ハンドソープ50本×3,988円=199,400円 次亜塩素酸水購入195箱×7,150円=1,394,250円 合計: 3,214,940円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金): 1,608千円 ④小学校、中学校、支援学校(全39校)	R3.4	R4.3	3,215					・手指消毒用エタノール液 (1,000L): 474,724円 ・手指消毒用エタノール液 (1,000L): 528,000円 ・石鹼液(440L) 423,500円 ・抗原検査キット(20箱) 397,100円	1,823,324	1,111,324	消毒液や石けん液をまとめて購入し、学校へ配付したことで、児童生徒等の新型コロナウイルス感染拡大防止に役立った。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

実施計画 No	補助・単 独	交付対象事 業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	A					事業実績	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果 (成果)	
						総事業費 (千円)	B								
							補助対 象事業 費 (千 円)	C 国庫補助額 (千円)	D 交付対象経 費 (千円)	E 起債予定額 (千円)					F その他 (千円)
9	補	学校保健特 別対策事業 費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①特別支援学校のスクールバスについては、幼児児童 生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、3密となる恐 れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等 が乗車している場合があり、感染リスクの低減を図る取 組の強化を図るため、スクールバスを増便する。 ②スクールバスの増便に係る委託費 ③学校保健特別対策補助金(1/2補助) ドライバー、介助員の委託料 2,200円×204日×12.5時間×2台=11,220千円 (内地方負担分 5,610千円) ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):2,805千円 ④特別支援学校	R3.4	R4.3	11,220	11,220	5,610	2,805	-	2,805	・スクールバス等運転業務委託: 9,800,000円	9,800,000	4,900,000	スクールバスを2台増便し、3密を 回避することにより、新型コロナウ イルス感染者の抑制ができた。
10	単	文化センター 自主文化事 業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の文化 活動や発表の場が制限される状況が続いている。段階 的な文化活動再開もなかなか見込めない中、3密を避け ることが困難なホール公演をはじめ各種文化芸術活動の 成果発表の場として鏡文化センターのステージを使って 発表してもらい、その発表の様子を撮影した映像を、ケー ブルテレビや市公営YouTube等で配信することで、市民 が文化芸術と触れ合う機会を提供し、本市の文化振興・ 発展に繋げる。 ②発表の様子を撮影する費用及び映像編集、番組制 作、WEBやケーブルテレビでの配信にかかる経費 ③番組制作料(30分あたり)@50,000円×15本+テロップ 編集@500円×50団体+配信用編集@5,000円×10回+ 著作権管理代行@1,000円×50団体+音声技術5,000円 ×13日+諸経費5,000円×10回+納品データ@10,000円 =1,000,000円×1.1=1,100,000円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):550千円 ④文化芸術活動を行う市民及び団体、映像制作配信事 業者	R3.5	R4.3	1,100			550	-	550	映像制作及び配信業務委託 150,700円	150,700	75,700	新型コロナウイルス感染症対策強 化の環境下でありながら、発表の 様子を配信することで、接触の機 会を減らし、継続的な文化活動の 実施を行うことができた。
11	単	文化センター 管理運営事 業	①市民が安心して利用できる施設として、館内の消毒を 徹底するとともに、大型プロジェクターを活用すること により、ホール後方からの視認性を高め、ホール内での分散着 座による3密対策を行うことにより、新型コロナウイルス 感染症の拡大防止に努める。 ②館内の消毒に要する経費及びホール用大型プロジェ クター購入費 ③次亜塩素酸水(18ℓ入):6,000円×25本×1.1=165千 円 消毒業務委託:70回×(5時間×1,500円×2名)×1.1= 1,155千円 リコープロジェクターPJ WUL6590(付属レンズ): 1,500,000円×1台×1.1=1,650千円 ④対象施設:鏡文化センター	R3.4	R4.3	2,970			2,970	-	-	次亜塩素酸水 8,250円×10箱=82,500円 消毒業務委託 280,170円 ホール用プロジェクタ1台 1,405,800円	1,768,470	1,768,470	次亜塩素酸水の購入により、連続 した施設利用が入った際は職員に よる消毒作業等実施でき、少なく も別団体・別目的・別時間帯での 使用による感染は当施設では発 生しなかった。また、ホール利用も 同様で舞台客席間や別時間帯で の感染は発生しなかった。 ホール用プロジェクターの購入に よって、スクリーンの大部分を利用 することが可能になり、客席後方か らの視認性が格段に上昇し、ソー シャルディスタンスの確保が可能 になった。
12	単	新型コロナウ イルス感染 症対策事業(コ ミュニティセ ンター感染防 止)	①新型コロナウイルスへの感染リスク低減を目的に、コ ミュニティセンター施設内で空間除菌等を行う。 ②市有施設であるコミュニティセンター21施設への無塩 微酸性電解水噴霧器設置等に係る経費 ③消耗品費 ・無塩微酸性電解水購入 4,895円×90箱×11ヵ月=4,846千円 ・アルコール消毒液 550円×138回=76千円 ・噴霧器リース料 3,135円×138回×11ヵ月=4,759千円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):4,840千円 ④コミュニティセンター21施設(全138か所)への設置	R3.5	R4.3	9,681			4,841	-	4,840	アルコール消毒液 200本 550円×200本=110,000円 無塩微酸性電解水 424箱 4,895円×424箱=2,075,480円 噴霧器リース料138台 475,893円×10ヵ月=4,758,930 円	6,944,410	3,492,205	新型コロナウイルス感染症拡大防 止対策として、施設利用者により 安心・安全な施設環境を提供す ることが出来た。
13	単	新型コロナウ イルス感染 症対策事業(学 校施設等感 染防止対策 CO2モニター)	①新型コロナウイルス感染症対策のためCO2モニターを 設置し、常時CO2濃度を測定することで、確実な換気と 空調管理を行う。 ②CO2モニター設置経費 ③CO2モニター9,000円×500台×1.1=4,950,000円 USB電源コード1,700円×500本×1.1=935,000円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):2,942千円 ④小学校、中学校、支援学校、幼稚園	R3.4	R4.3	5,885			2,943	-	2,942	・CO2モニター(500台): 2,953,500円	2,953,500	1,530,500	学校の普通教室にCO2モニターを 設置することで、目に見える形で の換気の目安となり、新型コロナ ウイルス感染防止に役立った。
14	単	新型コロナウ イルス感染 症対策事業(情 報発信支援)	①新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組んでいる 店舗の周知や加入促進について、「安心なまち やつしろ プロジェクト」の取り組み事業を支援し、店舗が「八代版感 染防止チェックリスト」を作成、可視化することにより、加 盟店舗の利用促進と感染対策の徹底を図る。 ②委託料(アドバイザー派遣、チラシ配布や動画配信、 ホームページ改修、感染防止対策実施店舗の紹介、予 防対策店舗への「のぼり旗」等の配布) ③アドバイザー人件費:890千円、車両リース料:280千 円、チラシ及び動画作成費:417千円、ホームページ改修 費:247千円、のぼり旗等作成費:550千円、通信費(案内 状送付):214千円、消耗品費:18千円、事務費:112千 円、消費税相当額:272千円 合計:3,000千円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):1,500千円 ④安心なまち やつしろプロジェクト加盟店	R3.4	R4.3	3,000			1,500	-	1,500	感染防止対策情報発信業務委 託 3,000,000円	3,000,000	1,500,000	感染防止対策実施店舗を動画配 信やチラシ等で周知することで、新 型コロナウイルス感染防止対策実 施店舗が723店舗増加し、新冠 ウイルス感染拡大防止に寄与 した。
15	単	新型コロナウ イルス感染 症対策事業(予 防対策継続 支援)	(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)26ページ目) ①新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を、引き続き 防止していくため、感染予防対策の実施に要する経費の 一部を補助する。 ②補助金 ・飲食店1軒につき最大10万円(補助率3/4) ・タクシー等1台につき最大3万円(補助率3/4) ③153,000千円 ・店舗施設等:100千円×1,500件=150,000千円 ・タクシー等:30千円×100台=3,000千円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):76,500千円 ④市内で事業を営み、対面での事業を営む事業所	R3.4	R4.3	153,000			76,500	-	76,500	感染症予防対策補助金 761件63,606,000円	63,606,000	32,962,000	当該補助金により、充実した新冠 ウイルス感染予防対策を講 じることができ、感染拡大の抑止 力となった。
16	単	新型コロナウ イルスワク チン接種に伴 うタクシー利 用助成事業	①高齢者の新型コロナウイルスワクチンの接種動向及び 新型コロナウイルス感染症により利用が減少しているタク シーの利用促進を図る。 【基本的対処方針(令和3年8月25日変更)P26】 ②委託料(委託するタクシー事業者へ助成額を支払)、 郵便料(対象者へタクシー助成券を郵送)、印刷製本費 (チラシ、助成券の印刷) ③660円(初乗り料)×4回(往復・2回接種)=2,640円 対象者38,700人(高齢者44,800人-入院・入所者6,100 人)×想定接種率80%×タクシー利用見込み25%)= 7,740人 2,640円×7,740人=20,433,600円 郵便料:44,800人×84円=3,763,200円 印刷製本費:44,800人×8円×1.1=394,240円 案内チラシ・タクシー券代:200,000円 合計=24,791千円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):12,395千円 ④タクシー事業者	R3.4	R4.3	24,791			12,396	-	12,395	印刷製本費1,286,615円 委託料14,059,950円 郵便料2,551,806円	17,898,371	8,949,371	65歳以上の者の接種率向上及 び、コロナ禍で売り上げが低迷す るタクシー事業者の収入向上につ ながった。
17	単	新型コロナウ イルス感染 症対策事業(安 全衛生)	①新しい生活様式に対応した感染防止対策の更なる徹 底を図るため、各職場にデスクパーテーションを設置し 職員間の感染に伴う庁舎閉鎖による市民サービスの低 下を未然に防止するとともに、市民・職員がより一層安心 して利用できる庁舎・施設としての環境を整備 ②デスクパーテーションの設置に係る経費 ③【特大】1,795円×650枚×1.1=1,283,425円 【大】1,155円×800枚×1.1=1,016,400円 合計:2,299,825円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):1,150千円 ④対象施設:仮設庁舎・各支所・各出先機関等	R3.4	R3.6	2,300			1,150	-	1,150	デスクパーテーション1,459枚 2,240,562円	2,240,562	1,120,281	手指消毒・マスク着用等の基本的 対策とともに、R3.6に職員の執務 机にパーテーション設置。R4.3末 までの間、職員における感染者 は、全職員のうち5%に抑制する ことができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

実施計画 NO	補助・単 独	交付対象事 業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業実績	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果 (成果)	
						総事業費 (千円)	B				総事業費 (円)					交付金充当額 (円)
							補助対 象事業 費 (千円)	C	D	E						
国庫補助額 (千円)	交付対象経 費 (千円)	起債予定額 (千円)	その他 (千円)													
18	補	地方創生テレ ワーク推進交 付金	(地方創生テレワーク推進交付金) ①新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意 識・行動の変容が見られることを踏まえ、本市でのサテ ライトオフィス開設やテレワークを活用した移住・滞在の取 組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを 創出し、東京圏への一極集中を正し、地方分散型の活力 ある地域社会の実現を図る。 ②補助金、委託費 ③サテライトオフィス等開設支援事業(民間所有施設開 設支援等)として、民間事業者がサテライトオフィス等 を受入れるための施設改修にかかる費用に対する補助金 (定額補助):28,215千円 その施設のプロモーション、ビジネスマッチング等のプ ロジェクト推進に関する委託費:11,676千円 ④対象物件の運営事業者	R3.7	R4.3	41,631	39,891	29,918	9,973	-	-	プロジェクト推進事業業務委託 11,675,532円 サテライトオフィス等開設支援事 業補助金 28,214,744円	39,890,276	9,972,276	・民間サテライトオフィスの新規開 設により、新たに4社が入居し、八 代市と立地協定を締結し、地方分 散型の活力ある地域社会の実現 を図ることができた。また、各種イ ベントを開催し、県内外から計507 名が参加された。	
19	補	公立学校情 報機器整備 費補助金	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①計画の作成、ICT機器の準備・操作、校務支援システ ム活用の支援や、ICT環境整備の初期対応、端末等の使 用マニュアル・ルール作成など技術的な面からの支援 を行う。このことにより、新型コロナウイルス感染症拡大に 伴う臨時休校等においても、切れ目のない学習環境を提 供し、学習機会の確保にも繋がる。 ②GIGAスクールサポーター一人件費(委託料) ③GIGAスクールサポーター (4月～3月) 290,000円×3人×12ヵ月×1.1=11,484,000 円 (内国庫補助額:5,742千円、地方負担額:5,742千円) ④市内小中特別支援学校 40校	R3.4	R4.3	11,484	11,484	5,742	5,742	-	-	・GIGAスクールサポーター業務 委託料:11,424,600円	11,424,600	5,712,300	本事業によりICT環境を整備したこ とで、児童生徒に感染症が発生し てもオンライン授業に切り替えるこ とが可能となり、学びの保証及び 感染拡大防止に寄与した。	
20	単	公立学校情 報機器整備 費補助金	①GIGAスクール構想に基づき、支援学校高等部に一人 1台端末を整備する。 ②端末の備品購入費、端末保守料 ③【端末】補助金(1台当たり上限45,000円)を超える費用 分(ソフト代含む) 支援学校 高等部(120,780円-45,000円)×13台=986 千円 【端末保守】R3.9～5年間(うち交付金対象はR3.9～R4.3 の7ヶ月)支援学校高等部 330円×13台×7ヵ月=31千円 ④支援学校高等部	R3.6	R4.3	1,017			1,017	-	-	・保守委託料:25,740円 ・タブレット端末(13台):897,910 円	923,650	923,650	支援学校高等部の生徒に1人1台 のタブレットを整備でき、ICT教 育、遠隔授業が可能となり、新型 コロナウイルス感染拡大防止に寄 与した。	
21	単	新型コロナウ イルス感染症 対策事業(図 書館管理運 営)	①図書館において、市民が安心して利用できる環境を整 備するとともに、対面せずに本を借りるとし、新しい生 活様式に対応するため電子図書を導入する。 ②サーマルカメラ、CO2測定器、電子図書の購入経費 ③サーマルカメラ:210,000円(税込)×2台=420,000円 CO2測定器:10,000円(税込)×9機=90,000円 電子図書(1,600冊一括購入)=5,490,000円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):3,000,000円 ④図書館本館、せんちょう分館、かがみ分館	R3.4	R4.3	6,000			3,000	-	3,000	・サーマルカメラ(2台):371,360 円 ・CO2測定器(9台):43,560円 ・電子図書コンテンツ使用料 (1,143コンテンツ):5,585,000円	5,999,920	3,064,920	一日平均1,600人が利用する図書 館において、利用者の感染リスク の軽減が図られるとともに安心・安 全な環境が構築できた。また、果 ごも必要により、電子図書の利 用が増えたことからコンテンツ数 を増やすことで、来館することなく 、24時間、何処にいても図書を見 ることができるなど、多様なニーズ に応えることができ、さらに新規会 員増につながった。	
22	補	学校保健特 別対策事業 費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における新型コロナウイルス感染症防止対策とし て、保健衛生用品等を購入する。 ②感染症対策に必要な消耗品・備品等 ※国が学校種及び規模により、1校当たり補助上限額を 設定 (1校当たりの上限の1/2補助) ③コロナ感染症対策の消耗品、備品等の購入 小学校24校 23,600千円(内地方負担分11,800千円) 中学校15校 14,400千円(内地方負担分 7,200千円) 支援学校1校 3,200千円(内地方負担分 1,600千円) 合計 41,200千円(内地方負担分 20,600千円) ④小学校、中学校、支援学校(全40校)	R3.6	R4.3	41,200	41,200	20,600	20,600	-	-	・感染症対策消耗品×39校: 7,751,502円 ・感染症対策備品×40校: 33,036,219円	40,787,721	20,393,862	小中支援学校において必要な感 染予防の物品を購入することがで き、新型コロナウイルス感染防止 対策を実施することができた。	
23	単	新型コロナウ イルス感染症 対策事業(幼 稚園管理運 営)	①幼稚園における新型コロナウイルス感染症防止対策とし て、保健衛生用品等を購入する。 ②感染症対策に必要な消耗品 ③熊本県私立幼稚園等緊急環境整備費補助金(新型コ ロナウイルス感染症対策)交付要項第4条の規定によ る。(1園当たり上限500千円の1/2補助) コロナ感染症対策の消耗品購入 500千円×6園=3,000千円(内地方負担分 1,500千円) ※その他特定財源(熊本県私立幼稚園等緊急環境整備 費補助金):1,500千円 ④幼稚園(6園)	R3.6	R4.3	3,000			1,500	-	1,500	・感染症対策消耗品(6園): 2,999,753円	2,999,753	1,512,753	幼稚園において必要な新型コロナ ウイルス感染予防の物品を購入す ることができ、感染防止対策を 実施することができた。	
24	単	新型コロナウ イルス感染症 対策事業(や つしろ未来 クーポン券)	①新型コロナウイルス感染症の収束後、ワクチン接種の 状況を踏まえ、個人消費の喚起と地域経済を早期回復 し、本市の地域を活性化するため、全市民:人口124,552 人(令和3年6月1日時点)へ「やつしろ未来クーポン券」を 配布する。 ②クーポン券元金、委託料 ③クーポン券元金:124,552人×2,000円=249,104千円 印刷費(クーポン券、チラシ、ポスター):7,482千円、 クーポン券発送費:32,520千円、取扱店舗対応費(募集・ 登録・ツール):3,562千円、精算費(クーポン読取処理、 振込手数料):8,730千円、システム使用料:1,610千円、 通信運搬費:192千円、支援訪問費(車両リース、感染対 策):596千円、人件費:8,574千円、周知・広報費:1,527千 円、事務管理費:603千円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):157,250千円	R3.7	R4.3	314,500			157,250	-	157,250	換金等業務委託 60,896,000円 利用店舗普及業務委託 4,499,694円 クーポン券交付金 230,162,800 円	295,558,494	134,225,839	本市の地域を活性化するため、全 市民にクーポン券を配布したこと で、約92%の換金率があり、非常 に高い経済効果があった。	
25	単	新型コロナウ イルス感染症 対策事業(観 光復興キャン ペーン)	①新型コロナウイルスの感染拡大等により打撃を受けて いる本市の旅館やホテル、観光施設等を支援するため、 宿泊補助や周遊に使用できるチケットを配布するキャン ペーンを実施することにより、需要喚起を図る。 ②キャンペーンを実施する団体に対する委託料(運営費 及び事務費) ③宿泊・周遊補助:5,000円×7,000泊=35,000,000円、 自主PR活動費:500,000円(上限額)×4団体=2,000,000 円 キャンペーン周知費(Instagramフォトコンテスト):345,000 円、チケット印刷代:45,000円、広報チラシ代:34,000円、 広告デザイン費:44,000円、宿泊施設用サインホルダー 代:15,000円、ポスター代:40,000円、Web広告費: 800,000円、フリーペーパー掲載料:400,000円、Webペ ージ作成費:150,000円、印刷費:30,000円、コピー用紙代: 13,000円、封筒代:2,000円、ガソリン代:50,000円、振込 手数料:232,000円、郵便代:22,000円、企画費:3,978,000 円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):21,600千円 ④キャンペーン実施団体、旅館、ホテル、観光施設、市内 宿泊者	R3.7	R4.3	43,200			21,600	-	21,600	観光復興キャンペーン業務委託 37,887,238円	37,887,238	18,943,619	新型コロナウイルス感染症の流行 収束期に、事業を実施できたこ とで、減少していた宿泊客数の増 加に寄与した。	
26	単	新型コロナウ イルス感染症 対策事業(時 短要請協力 金の一部負 担)	①熊本県が本市の飲食店に支払った時間要請協力金に ついて、支給総額の一部を県に支払う。 ②負担金(負担割合:国が8割、県が1割、市町村が1割) ③1,842,760千円×10%＝184,276千円 ④熊本県	R3.6	R3.12	184,276			184,276	-	-	時短要請協力金一部負担金 147,110,000円	147,110,000	147,110,000	負担金を支出することで、熊本県 において時短要請協力金の安定 的な支出が可能になり、ひいては 市内飲食店等の支援へと繋がっ た。	
27	単	小・中・支 援学校教師用 端末整備	①GIGAスクール構想の実現に向けて、感染症拡大のよ うな事態が生じた際にも学びの継続を確保できる教育の ICT化を推進するため、教師へのタブレット端末の導入及 び児童生徒へのイヤホンの支給などを行う。 ②タブレット端末:340台、イヤホン:10,064個 ③タブレット端末:70,780円×340×1.1=26,472千円 モニター:29,730円×812×1.1=26,555千円 イヤホン:380円×10,064×1.1=4,208千円 アケソポイント:109,000円×198×1.1=23,741千円 送料:150,000円×40×1.1=6,600千円 保守料:300円×340×1.1×2ヵ月=226千円 ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対 応総合交付金):43,777千円 ④小・中・支援学校の教師及び児童生徒	R3.10	R4.3	87,802			44,025	-	43,777	・イヤホン(10,064個):2,656,896 円 ・保守委託料:216,920円 ・タブレット端末(340台): 25,806,000円 ・モニター(812台):23,759,120円 ・アケソポイント(286台): 28,880,280円	81,319,216	40,778,216	本事業により教職員のICT環境を 整備したことで、新型コロナウイルス 感染症が発生した場合もオンラ イン授業に切り替えることが可能 となり、学びの保証及び感染拡大 防止に寄与した。	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

実施計画 NO	補助 単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業実績	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	効果 (成果)
						総事業費 (千円)	B							
							補助対象 事業費 (千円)	C 国庫補助額 (千円)	D 交付対象経 費 (千円)	E 起債予定額 (千円)				
28	単	緊急就職促進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、本市産業の人手不足が顕著となっていることから、有効求人倍率の高い職種と求職者とのマッチングを促進するため、要件を満たす事業所へ就職した市民に奨励金を交付することにより、事業所の人材確保及び事業継続を支援する。 ②八代市緊急就職奨励金 ③1人×50,000円×100人=5,000,000円 ※要件 1.R3年10月1日～R4年2月28日までに就職すること。 2.ハローワークを通じて就職すること。 3.雇用保険一般被保険者であること。 4.就職した職種がR3年4月以降に有効求人倍率が2倍以上の月があること。 ④上記要件を満たす事業者	R3.10	R4.3	5,000		5,000	-	-	緊急就職促進奨励金 50,000円×54件=2,700,000円	2,700,000	2,700,000	令和3年10月(事業開始前)と令和4年4月(事業終了後)のハローワーク八代管内の有効求人倍率を比較したところ、1.09⇒1.04となった。 このことから、事業目的である、事業所の人材確保に寄与した。
29	単	農林産加工施設支援	①本市の過疎地域である泉町にある八代市農林産物流通加工施設は、従業員の多くが泉町在住の市民である事業所が運営しており、納入業者もほとんどが泉町の方々である。泉町の方々の生活に欠かすことのできない当該施設は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主な販売先である空港や駅等での販売数の激減に伴い、業績が悪化し事業継続が危ぶまれていることから、事業継続に必要な経費の一部を支援することにより、事業の継続はもとより、地域の雇用の確保、地域の農林産業の保全を図る。 ②支援金 ③前年同月比の売上げが20%以上減少した場合:必要経費の内80%を支援 市の指示により休館した場合:必要経費の内100%を支援 支援金上限:月1,000千円×12カ月=12,000千円 支援期間:R3年4月～R4年3月 ④八代市農林産物流通加工施設運営事業者	R3.4	R4.3	12,000		12,000	-	-	支援金 9,945,000円	9,945,000	9,945,000	営業活動が全く出来なかったため、運営事業者の経営も悪化し、非常事態になったが、本事業により会社経営の安定化及び営業継続に寄与した。
30	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(農林漁業経営支援)	①新型コロナウイルス感染症拡大により、収入の減少の影響を受け、熊本県が規定する資金(新型コロナウイルス対策セーフティネット資金、新型コロナウイルス対策緊急支援資金)を借り入れた農林漁業者に対して、資金繰りの円滑化を図るため、本市独自の支援金を支給する。 ②支援金 ③農林漁業経営安定資金特別支援金 ・法人 200千円×13件=2,600千円 ・個人事業者 100千円×106件=10,600千円 ④農林漁業者	R4.1	R4.3	13,200		13,200	-	-	支援金 11,500,000円	11,500,000	11,500,000	農林漁業者に対して、資金繰りの円滑化を図るため、本市独自の支援金を支給したことで、営業継続に寄与した。
31	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(安心なまちやつしろ推進)	①市内飲食店等における、安心な飲食店等の環境づくりを推進するため、熊本県感染防止対策認証店(申請中の店舗含む)に対して、本市独自の更なる予防対策支援を行う。 ②補助金 ③支援金(上限):120,000千円(八代市内の飲食店等約670店舗) 【令和元年度の売上高に応じ支援金を支給】 ・1,000万円未満=14万円×459=6,426万円 ・1,000万円以上3,000万円未満=28万円×57=1,596万円 ・3,000万円以上=70万円×57=3,990万円 事務費11,000千円(印刷費:978千円、広報費:3,376千円、通信費:560千円、消耗品費:450千円、従事者人件費:5,636千円) ※その他特定財源(熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金):65,500千円 ④安心なまちやつしろプロジェクト加盟店	R4.1	R4.2	131,000		65,500	-	65,500	安心なまちやつしろ推進事業補助金 105,489,324円	105,489,324	46,197,010	認証店において、新型コロナウイルス感染症予防対策を強化したことで感染拡大防止に寄与した。